

■ 連結情報

企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、連結子会社であった富士ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日に解散、平成22年7月21日に清算しております。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■ 平成22年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比321百万円減収の65億3百万円、連結経常費用は前年同期比35百万円増加の56億40百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比3億56百万円減益の8億62百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億43百万円増益の5億16百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比127億59百万円増加し、4,781億82百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比117億74百万円増加し、4,237億9百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.05ポイント上昇し、10.96%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	6,506	6,824	6,503	12,884	13,193
連結経常利益	百万円	573	1,219	862	682	2,047
連結中間純利益	百万円	341	373	516	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	412	723
連結純資産額	百万円	29,808	30,543	30,554	28,095	31,936
連結総資産額	百万円	494,031	510,695	525,455	492,041	515,003
1株当たり純資産額	円	1,242.03	1,272.63	1,273.08	1,170.64	1,330.69
1株当たり中間純利益	円	14.24	15.54	21.52	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	17.17	30.13
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.13	10.91	10.96	11.06	10.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,621	3,784	1,601	1,745	5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,990	△4,164	△3,138	1,576	△7,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59	△60	△59	△119	△119
現金および現金同等物の中間（期末）残高	百万円	11,334	15,786	12,990	16,227	14,587
従業員数	人	504	529	543	496	518
[外、平均臨時従業員数]		[89]	[83]	[78]	[88]	[82]

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	22,651	20,080	20,178
コールローン及び買入手形	—	—	—
有価証券	64,487	69,418	69,412
貸出金	411,935	423,709	414,680
その他資産	1,459	1,680	1,461
有形固定資産	9,129	8,765	8,830
無形固定資産	654	494	580
繰延税金資産	3,353	3,567	2,461
支払承諾見返	762	961	873
貸倒引当金	△3,738	△3,224	△3,475
資産の部合計	510,695	525,455	515,003
預金	465,423	478,182	467,695
借入金	4,000	6,000	4,400
その他負債	5,298	5,019	5,339
賞与引当金	503	478	457
役員賞与引当金	—	—	52
退職給付引当金	1,499	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	365	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	12	15	15
偶発損失引当金	142	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,085	2,085
支払承諾	762	961	873
負債の部合計	480,152	494,901	483,066
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	26,587	27,425	26,969
株主資本合計	28,588	29,427	28,970
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,954	1,126	2,966
純資産の部合計	30,543	30,554	31,936
負債及び純資産の部合計	510,695	525,455	515,003

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	6,824	6,503	13,193
資金運用収益	5,464	5,498	10,836
貸出金利息	4,953	4,946	9,933
有価証券利息配当金	504	544	886
役員取引等収益	458	459	898
その他業務収益	108	447	350
その他経常収益	793	97	1,107
経常費用	5,605	5,640	11,145
資金調達費用	745	584	1,414
預金利息	742	582	1,408
役員取引等費用	373	372	741
その他業務費用	0	201	67
営業経費	3,741	3,677	7,332
その他経常費用	745	804	1,589
経常利益	1,219	862	2,047
特別利益	0	1	21
固定資産処分益	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	1	21
その他特別利益	0	—	0
特別損失	439	17	670
固定資産処分損	40	12	43
減損損失	399	—	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5	—
その他の特別損失	0	—	41
税金等調整前中間純利益	779	846	1,398
法人税、住民税及び事業税	455	259	596
法人税等調整額	△48	70	79
法人税等合計	406	329	675
中間純利益	373	516	723

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	26,084	26,969	26,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	502	456	884
当中間期末残高	26,587	27,425	26,969
株主資本合計			
前期末残高	28,086	28,970	28,086
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	502	456	884
当中間期末残高	28,588	29,427	28,970
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,483	△245	△3,483
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,134	△1,839	3,237
当中間期変動額合計	2,134	△1,839	3,237
当中間期末残高	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金			
前期末残高	3,492	3,211	3,492
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△189	—	△281
当中間期変動額合計	△189	—	△281
当中間期末残高	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9	2,966	9
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	1,945	△1,839	2,956
当中間期末残高	1,954	1,126	2,966
純 資 産 合 計			
前期末残高	28,095	31,936	28,095
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	2,447	△1,382	3,841
当中間期末残高	30,543	30,554	31,936

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	779	846	1,398
減 価 償 却 費	312	262	631
減 損 損 失	399	—	586
貸倒引当金の増減(△)	△272	△250	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	21	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△52	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	9	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△20	△115
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△0	△0	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	53	19	162
資金運用収益	△5,580	△5,505	△11,004
資金調達費用	745	584	1,414
有価証券関係損益(△)	△570	△7	△760
固定資産処分損益(△は益)	40	12	43
貸出金の純増(△)減	△10,320	△9,029	△13,065
預金の純増減(△)	11,764	10,487	14,036
借入金の純増減(△)	4,000	1,600	4,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,337	△1,499	△1,063
資金運用による収入	5,551	5,444	10,951
資金調達による支出	△772	△626	△1,343
そ の 他	154	△92	△22
小 計	3,800	2,204	5,722
法人税等の支払額	△16	△603	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	1,601	5,706
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△30,824	△40,734	△55,386
有価証券の売却による収入	18,790	26,350	38,165
有価証券の償還による収入	8,078	11,370	10,339
有形固定資産の取得による支出	△260	△214	△384
有形固定資産の売却による収入	142	98	157
無形固定資産の取得による支出	△91	△8	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,164	△3,138	△7,226
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△60	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	△1,597	△1,640
V. 現金及び現金同等物の期首残高	16,227	14,587	16,227
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,786	12,990	14,587

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間
(自平成22年4月1日)
(至平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社2社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概況 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産

査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は790百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は216百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,090百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,679百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 8,676百万円

その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 517百万円

借入金 6,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,433百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は206百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな

い限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,020百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,201百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,339百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額390百万円、株式等売却損109百万円及び株式等償却165百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(千株)
全連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成22年6月29日	定時株主総会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		60百万円
1株当たり配当額		2円50銭
基準日		平成22年3月31日
効力発生日		平成22年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成22年11月12日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金動定	20,080
定期預け金他	△7,090
現金及び現金同等物	12,990

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向

上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場関連リスク管理

当行グループでは、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制とし基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行われております。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と見られる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,080	20,080	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	68,080	68,080	—
(3) 貸出金	423,709		
貸倒引当金(*1)	△2,698		
	421,011	427,330	6,319
資産計	509,172	515,491	6,319
(1) 預金	478,182	479,050	867
(2) 借入金	6,000	6,000	—
負債計	484,182	485,050	867

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(単位：百万円)

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は200万円増加、「繰延税金資産」は78百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は122百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,131
組合出資金(*2)	207
合計	1,338

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務（海外）経常収益の記載を省略しております。